



市民創世会  
木村 愛子 議員

### 「安心なまち、元気なまちづくり」

**問** 誰もが地域で安心して暮らせるまちづくりの支援体制は、圏域ごとに状況も課題も違う。圏域ごとの構想を持ち、できるところで進めるべきと考えるが。

**答** 鯖江圏域は高齢者人口、一人暮らしが最も多く、神明圏域は高齢者二人暮らしの割合が高く、西部圏域は要支援要介護認定率が低いがサロン設置率が低い。東部圏域は、高齢化率、要介護認定率が高く、複数での食事の機会が少ない。そのような機会や、地場産業への従事など活躍の場の提供が必要。地区社会福祉協議会等と連携し生活支援を創出する。

**問** 文化課は本庁にあり、教育と文化は教育委員会直轄で公共性のある長期的な文化振興を図ることが大切だと考えるが。

**答** 教育長 長期的な文化振興については、文化課を中心に市民の皆様が文化芸術を鑑賞、創造できる環境づくり、芸術文化の振興は人々を豊かに、社会を元気にする。子どもたちも創造性を育め、直接触れる機会の充実に努める。伝統芸能や無形文化財など保存継承する。文化課の設置場所は、市民の声も聞いていく。



日本共産党  
菅原 義信 議員

### 「いざというとき、鯖江市は職員400人体制で大丈夫なのか」

**問** 鯖江市は、同規模自治体の中では全国最少の職員数になっている。そのことが、長時間勤務の常態化や病気等で長期休暇を余儀なくされる職員を増やしているのではないかと。市民サービス、災害対応という点でもせい弱だと思う。職員を増やす方向の検討をすべき。

**答** 市長 就任以来、財政再建を最大の課題として取り組んできた。その点では、正規職を減らし、臨時職で補ってきた。職員への負担も大きかったと感じている。職員数の適否も検討すべき時期に来ていると思う。

### 「ジェンダー平等の実現へ向けて」

**問** 鯖江市が国連の掲げるSDGs、とりわけジェンダー平等の推進を宣言し、女性活躍社会の実現を目指すことには敬意も払い、応援もしていきたいが、ではどう具体的に進めるのか。

**答** 市長 2030年に向けた数値目標はないが、鯖江市には女性活躍の土壌があり、活躍している女性も大勢いる。そこを市が支援し、どう見える化していくかがカギ。



清風会  
林 太樹 議員

### 「産業政策について」

**問** 消費増税による景況見通しは。

**答** 駆け込み需要による需給の減少や仕入れ価格の増加など、大半の企業が横ばいから減少傾向。今後の景況に注意しながら適切な対応を検討する。

**問** 新型コロナウイルスによる、地域経済への影響と対策は。

**答** 市内全ての中小企業の資金繰りを支援すべく、総額1億円の緊急経済対策を実施する。

**問** インボイス制度導入による小規模免税事業者・フリーランスへの影響と、市の対応は。

**答** 制度が導入されると、消費税免税事業者は益税がなくなり利益が減少する。零細な免税事業者は取引に不利な状況になるため、廃業が続出するおそれがある。令和5年10月の制度開始に当たり、制度の啓発、周知に努め、準備していく。

**問** 持続可能な漆器産地の育成方針は。

**答** 丹南地域の伝統工芸産地の連携で、国の地方創生交付金を活用し、3年間の技能習得、魅力ある商品開発、経営を学ぶ職人塾を開設。若者の後継者養成に努めている。今後は高付加価値化の取組を進め、漆器産地が持続できるよう強力で育成支援に努めて行く。